

令和5年度

生駒市病院事業会計決算書

生 駒 市

目 次

I 生駒市病院事業報告書

1	概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
3	会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7

II 決 算 書 類

1	生駒市病院事業決算報告書・・・・・・・・	10
2	生駒市病院事業損益計算書・・・・・・・・	14
3	生駒市病院事業欠損金計算書・・・・・・・・	15
4	生駒市病院事業欠損金処理計算書・・・・・・・・	15
5	生駒市病院事業貸借対照表・・・・・・・・	16
6	注記・・・・・・・・・・・・・・・・	18

III 決 算 附 属 書 類

1	キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・	21
2	収益費用明細書・・・・・・・・	22
3	固定資産明細書・・・・・・・・	25
4	企業債明細書・・・・・・・・	26
5	借入金明細書・・・・・・・・	27

IV 公営企業の経営の健全化

1	資金不足比率・・・・・・・・	29
---	----------------	----

I 生駒市病院事業報告書

令和5年度生駒市病院事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

病院事業では、市民のみなさまの健康保持に必要な医療を提供するとともに、地域医療を充実させるため、平成27年6月に生駒市立病院を開院し、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

令和5年度の新型コロナウイルス感染症に対する取り組みは、5月8日以降の感染症法上の位置付けが「5類感染症」に変更された後も、奈良県との調整、要請を受けて必要とされる病床を確保し、入院患者の受入を行ってまいりました。なお、令和5年度における新型コロナウイルス感染症の延べ入院患者数は、3,210人となっています。

生駒市病院事業推進委員会の答申を受け、令和5年度生駒市立病院の管理運営に関する年度協定書を締結しました。この年度協定書に基づき、指定管理者負担金として指定管理者から支払を受けた266,309,004円（税込み）を医業外収益の負担金交付金として収入しています。

なお、生駒市立病院は利用料金制の指定管理者制度により運営していますので、多くの公的医療機関等と異なり、医業収益の大部分を占める入院収益及び外来収益は含んでいません。生駒市病院事業会計は、病院建物及び建物付属設備等を固定資産として保有、減価償却費を計上するとともに、建設のために借入した企業債を償還するなどしており、決算書類は資産管理の会計となっています。

ア 業務概要

生駒市立病院の施設の利用状況としまして、入院及び外来患者数は次のとおりです。

入院延患者数は52,272人、1日平均入院患者数は142.8人となりました。

外来延患者数は103,392人、1日平均外来患者数は282.5人となりました。

イ 収益的収支の状況（税抜き表示）

医業収益として市立病院の文書等交付手数料及び救急告示病院等に係る一般会計負担金、医業外収益として、国の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）を財源とする新型コロナウイルス感染症等に係る一般会計補助金、病床割等に係る一般会計負担金、指定管理者負担金及び長期前受金戻入等の総額765,462,499円を計上しました。

医業費用として病院用地に係る賃借料、新型コロナウイルス感染症等に係る指定管理者への交付金、文書等交付手数料徴収委託料等の経費、給与費及び減価償却費、医業外費用として企業債等に係る支払利息等の総額682,174,077円を計上し、経常利益は83,288,422円となりました。

この経常利益に、過年度分の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金（病床確保料）における奈良県の交付確定額の変更に伴う補助金の返還として、特別利益31,769,940円と特別損失31,862,460円を合わせた当年度純利益は83,195,902円となりました。

この結果、前年度繰越欠損金837,770,246円は、当年度純利益の額83,195,902円減少し、当年度未処理欠損金は、754,574,344円となりました。

ウ 資本的収支の状況（税込み表示）

資本的収入につきましては、企業債の元金償還に係る一般会計負担金及び一般会計からの長期借入金の総額587,054,061円を計上しました。

資本的支出につきましては、企業債償還金の総額919,703,228円を計上しました。

エ 新型コロナウイルス感染症等に係る補助金について

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金につきましては、一般会計、病院事業会計（医業外収益の他会計補助金）を経て、全額、指定管理者に交付金として支出しました。

また、重点支援地方交付金を活用した食材料費の高騰に対し医療機関を支援する補助金1,344,000円につきましても全額、指定管理者に交付金として支出しています。

内 容		収入額	内 容		支出額
医 業 外 収 益	重点医療機関体制整備事業 （病床確保料） （～R5. 9. 30）	186,420,000	医 業 費 用	運営交付金（重点医療機関 体制整備事業（病床確保 料）	186,420,000
	院内感染発生医療機関支援 事業	1,632,000		運営交付金（院内感染発生 医療機関支援事業）	1,632,000
	小 計	188,052,000		小 計	188,052,000
特 別 利 益	ワクチン個別接種促進支援 金（R5. 2. 5～R5. 3. 31 実績）	422,940	特 別 損 失	運営交付金（ワクチン個別 接種促進支援金（R5. 2. 5～ R5. 3. 31 実績）	422,940
	小 計	422,940		小 計	422,940
合 計		188,474,940	合 計		188,474,940

今後も、市民のみなさまが安全に、そして安心して暮らしていけるように、質の高い医療の提供の推進に努めます。

(2) 経営指標に関する事項

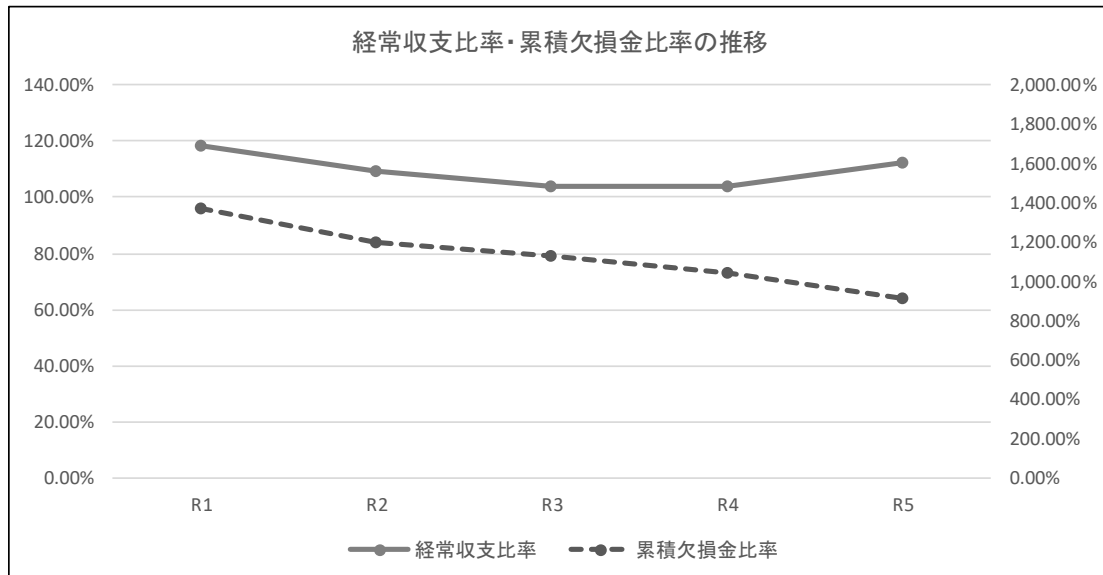
令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、医業外収益における一般会計負担金の増加により前年度比8.54ポイント増の112.21%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、医業収益に対する累積欠損金の状況を示す累積欠損金比率は、前年度比127.19ポイント減の919.30%と高い比率となっていますが、指定管理者負担金を収入した令和元年度以降、純利益が生じていることにより累積欠損金は減少しており、比率についても年々改善されていくことが見込まれます。

病院の施設が有効に活用されているかを示す病床利用率につきましては、入院患者数の増加により、前年度比11.12ポイント増の68.01%となっています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比4.4ポイント増の39.42%となりました。

【経営指標の推移】

	R1	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	118.40%	109.33%	104.04%	103.67%	112.21%
累積欠損金比率	1,372.99%	1,203.84%	1,134.01%	1,046.49%	919.30%
病床利用率	55.77%	51.31%	50.78%	56.89%	68.01%
有形固定資産減価償却率	21.69%	26.13%	30.53%	35.02%	39.42%



(3) 議会議決等事項

議案等番号	議 決 等 年 月 日	事 項
議案第 39 号	令 和 5 年 6 月 8 日	生駒市病院事業推進委員会委員の委嘱について
議案第 32 号	令 和 5 年 6 月 2 7 日	令和5年度生駒市病院事業会計補正予算(第1回)
議案第 54 号	令 和 5 年 9 月 4 日	生駒市病院事業推進委員会委員の委嘱及び任命について
報告第 11 号	令 和 5 年 9 月 4 日	令和4年度決算に基づく生駒市資金不足比率の報告について
議案第 45 号	令 和 5 年 9 月 2 6 日	令和5年度生駒市病院事業会計補正予算(第2回)
議案第 62 号	令 和 5 年 9 月 2 6 日	令和4年度生駒市病院事業会計決算の認定について
議案第 78 号	令 和 5 年 1 2 月 2 7 日	令和5年度生駒市病院事業会計補正予算(第3回)
議案第 9 号	令 和 6 年 3 月 2 2 日	令和6年度生駒市病院事業会計予算

(4) 行政官庁許認可事項

申 請 年 月 日	申 請 先	件 名	許 可 等 年 月 日
令 和 5 年 6 月 2 日	奈良県知事	病院開設許可事項変更許可申請書 (診察室等の配置見直しに伴う変更)	令 和 5 年 6 月 7 日
令 和 5 年 6 月 2 0 日	奈良県知事	病院構造設備使用許可申請書	令 和 5 年 6 月 2 3 日
令 和 5 年 9 月 1 5 日	奈良県知事	病院開設許可事項変更許可申請書 (CT室、骨密度検査室への変更等)	令 和 5 年 9 月 1 9 日
令 和 5 年 9 月 2 7 日	奈良県知事	病院構造設備使用許可申請書	令 和 5 年 1 0 月 1 6 日
令 和 5 年 1 0 月 2 7 日	奈良県知事	病院開設許可事項変更許可申請書 (リネン庫を倉庫への変更)	令 和 5 年 1 1 月 6 日

(5) 職員に関する事項

職員数

(単位：人)

	事務職員	技術職員	合 計
令和6年3月31日 現在職員数	2	—	2

2 業 務

(1) 業務量

ア 許可病床数

一般病床 210床

イ 診療科目

令和5年4月からリウマチ科を追加標榜しましたので、令和5年度における診療科は、次のとおり17診療科となりました。

17診療科 内科、消化器内科、循環器内科、外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、小児科、腎臓泌尿器科、産婦人科、リハビリテーション科、放射線科、救急科、麻酔科、血管外科、リウマチ科、皮膚科

ウ 入院及び外来の状況

入院患者数

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
延べ人数	52,272	43,607	8,665
1日平均患者数	142.8	119.5	23.3

外来患者数

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
延べ人数	103,392	106,277	△ 2,885
1日平均患者数	282.5	291.2	△ 8.7

(2) 事業収益・事業費に関する事項

本年度中における事業収益及び事業費は次のとおりです。

ア 事業収益

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増減率
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$ (%)
1 医 業 収 益	82,080,968	10.3	80,055,260	4.8	2.5
(1) その他医業収益	82,080,968	10.3	80,055,260	4.8	2.5
2 医 業 外 収 益	683,381,531	85.7	1,590,660,864	94.9	△ 57.0
(1) 受取利息配当金	907	0.0	945	0.0	△ 4.0
(2) 他会計補助金	191,521,000	24.0	1,110,356,664	66.2	△ 82.8
(3) 補助金	1,871,000	0.2	6,374,000	0.4	△ 70.6
(4) 負担金交付金	393,473,676	49.4	375,176,751	22.4	4.9
(5) 長期前受金戻入	96,492,468	12.1	98,723,482	5.9	△ 2.3
(6) 雑収益	22,480	0.0	29,022	0.0	△ 22.5
3 特 別 利 益	31,769,940	4.0	5,734,880	0.3	454.0
合 計	797,232,439	100.0	1,676,451,004	100.0	△ 52.4

イ 事業費

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増減率
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$ (%)
1 医 業 費 用	674,051,597	94.4	1,599,960,675	98.9	△ 57.9
(1) 給 与 費	18,094,409	2.5	17,697,842	1.1	2.2
(2) 経 費	276,953,204	38.8	1,196,076,974	74.0	△ 76.8
(3) 減価償却費	379,003,984	53.1	386,185,859	23.9	△ 1.9
2 医 業 外 費 用	8,122,480	1.1	11,641,857	0.7	△ 30.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,913,570	0.5	6,721,414	0.4	△ 41.8
(2) 雑 支 出	4,208,910	0.6	4,920,443	0.3	△ 14.5
3 特 別 損 失	31,862,460	4.5	5,764,085	0.4	452.8
合 計	714,036,537	100.0	1,617,366,617	100.0	△ 55.9

※表中の比率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があります。

3 会 計

(1) 企業債、長期借入金及び一時借入金の概要

ア 企 業 債

前年度末残高	・ ・ ・ ・ ・	1,649,110,858円
本年度借入高	・ ・ ・ ・ ・	0円
本年度償還高	・ ・ ・ ・ ・	919,703,228円
本年度末残高	・ ・ ・ ・ ・	729,407,630円

イ 長期借入金

前年度末残高	・ ・ ・ ・ ・	3,589,464,294円
本年度借入高	・ ・ ・ ・ ・	360,000,000円
本年度償還高	・ ・ ・ ・ ・	0円
本年度繰入利息	・ ・ ・ ・ ・	68,754円
本年度末残高	・ ・ ・ ・ ・	3,949,533,048円

※ 本年度繰入利息については、元利一括償還としていることから、令和4年度の未払利息を元金に組み入れたものであり、新たに借入れたものではありません。

ウ 一時借入金

本年度中における一時借入金はありません。

Ⅱ 決 算 書 類

決 算 書 類 の 見 方

企業会計は本来決算主義によるものですが、公営企業会計については、官公庁会計と同様に予算制度をも併せて採用しており、そのため、予算と決算の双方を重視するという立場から、決算書類としては予算と比較した決算報告書のほか、損益計算書、貸借対照表などの財務諸表を中心書類として作成されています。また、消費税及び地方消費税については、税込み処理、税抜き処理おのこの方法により計数を取扱いながら、消費税及び地方消費税の納税計算とも関連して決算書類を作成することとなるので、その取扱いは以下のように表示することとなります。

1 決算報告書（消費税及び地方消費税込み）

予算と対比してその執行状況を明らかにする必要があるため、予算額が消費税及び地方消費税込みであるので「決算額」についても消費税及び地方消費税込みで表示しました。ただし、損益計算書、貸借対照表とも対比できるように、備考欄に消費税及び地方消費税の金額を記載しています。

2 損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

企業の実質的な経営成績を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

3 欠損金計算書・欠損金処理計算書（消費税及び地方消費税抜き）

貸借対照表に記載されている資本金及び剰余金の変化及び処分について記載するものであるため、貸借対照表と同様に消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

4 貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

年度末における財政状態を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

1 令和5年度生駒市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額に係る財源充当額
第1款 病院事業収益	円 607,452,000	円 322,061,000	円 0
第1項 医業収益	85,746,000	0	0
第2項 医業外収益	521,706,000	290,291,000	0
第3項 特別利益	0	31,770,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による 支出額
第1款 病院事業費	円 556,917,000	円 322,061,000	円 0	円 0	円 0
第1項 医業費用	508,672,000	290,291,000	0	0	0
第2項 医業外費用	47,145,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	100,000	31,770,000	0	0	0
第4項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0

病院事業決算報告書

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税)
合 計			
円 929,513,000	円 822,773,247	円 △106,739,753	円 25,562,804
85,746,000	83,433,868	△2,312,132	1,352,900
811,997,000	707,569,439	△104,427,561	24,209,904
31,770,000	31,769,940	△60	

額			決 算 額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち、仮払 消費税及び地方消費税)
小 計	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	合 計				
円 878,978,000	円 0	円 878,978,000	円 750,441,703	円 0	円 128,536,297	円 2,830,376
798,963,000	0	798,963,000	676,881,973	0	122,081,027	2,830,376
47,145,000	0	47,145,000	41,697,270	0	5,447,730	
31,870,000	0	31,870,000	31,862,460	0	7,540	
1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
第1款 資本的収入	円 587,055,000	円 0	円 587,055,000	円 0	円 0
第1項 負担金交付金	227,055,000	0	227,055,000	0	0
第2項 他会計からの 長期借入金	360,000,000	0	360,000,000	0	0

支 出

区 分	予 算						
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	円 919,704,000	円 0	円 0	円 0	円 919,704,000	円 0	円 0
第1項 企業債償還金	919,704,000	0	0	0	919,704,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額332,649,167円は、当年度分損益勘定留保資金282,511,516円、

額			
合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考 (決算額のうち、仮受消費税 及び地方消費税)
円 587,055,000	円 587,054,061	円 △939	円
227,055,000	227,054,061	△939	
360,000,000	360,000,000	0	

額		翌年度繰越額				
合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費通次 繰越額	合 計	不 用 額	備 考 (決算額のうち、仮払消 費税及び地方消費税)
円 919,704,000	円 919,703,228	円 0	円 0	円 0	円 772	円
919,704,000	919,703,228	0	0	0	772	

過年度分利益剰余金24,276,978円及び当年度分利益剰余金25,860,673円で補填した。

2 令和5年度生駒市病院事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	医 業 収 益			
	(1) そ の 他 医 業 収 益	82,080,968	82,080,968	
2	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	18,094,409		
	(2) 経 費	276,953,204		
	(3) 減 価 償 却 費	379,003,984	674,051,597	
	医 業 損 失			591,970,629
3	医 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 配 当 金	907		
	(2) 他 会 計 補 助 金	191,521,000		
	(3) 補 助 金	1,871,000		
	(4) 負 担 金 交 付 金	393,473,676		
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	96,492,468		
	(6) 雑 収 益	22,480	683,381,531	
4	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,913,570		
	(2) 雑 支 出	4,208,910	8,122,480	675,259,051
	経 常 利 益			83,288,422
5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	31,769,940	31,769,940	
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	31,862,460	31,862,460	△92,520
	当 年 度 純 利 益			83,195,902
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			837,770,246
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			754,574,344

3 令和5年度生駒市病院事業欠損金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

	資 本 金	欠 損 金					資本合計
		資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		補 助 金	他会計負担金	資 本 剰 余 金 合 計	未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計	
前年度末残高	200,000,000	0	0	0	△837,770,246	△837,770,246	△637,770,246
前年度処理額	0	0	0	0	0	0	0
処理後残高	200,000,000	0	0	0	繰越欠損金 △837,770,246	△837,770,246	△637,770,246
当年度変動額	0	0	0	0	83,195,902	83,195,902	83,195,902
当年度純利益	0	0	0	0	83,195,902	83,195,902	83,195,902
当年度末残高	200,000,000	0	0	0	当年度未処理欠損金 △754,574,344	△754,574,344	△554,574,344

4 令和5年度生駒市病院事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰余金	未処理 欠損金	備 考
当年度末残高	200,000,000	0	△754,574,344	
議会の議決による処理額	0	0	0	
処理後残高	200,000,000	0	(繰越欠損金) △754,574,344	

5 令和5年度生駒市病院事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	4,933,199,570	
減価償却累計額	<u>△1,367,211,509</u>	3,565,988,061
ロ 建物附属設備	3,653,615,671	
減価償却累計額	<u>△2,014,619,070</u>	1,638,996,601
ハ 工具器具及び備品	7,989,000	
減価償却累計額	<u>△6,332,925</u>	1,656,075

有形固定資産合計 5,206,640,737

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水道施設利用権	<u>3,915,381</u>	
無形固定資産合計		<u>3,915,381</u>

固定資産合計 5,210,556,118

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	64,669,255
(2) 未 収 金	<u>7,306,768</u>

流動資産合計 71,976,023

資 産 合 計 5,282,532,141

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	71,798,828	
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	3,797,324,000	
ロ その他長期借入金	<u>152,209,048</u>	
他 会 計 借 入 金 合 計		<u>3,949,533,048</u>
固 定 負 債 合 計		4,021,331,876

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	657,608,802	
(2) 未 払 金	16,755,157	
(3) 引 当 金	1,531,218	
(4) そ の 他 流 動 負 債	<u>200,000</u>	
流 動 負 債 合 計		676,095,177

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	1,981,442,150	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△841,762,718</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>1,139,679,432</u>
負 債 合 計		<u>5,837,106,485</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

200,000,000

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>754,574,344</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△754,574,344</u>
剰 余 金 合 計		<u>△754,574,344</u>
資 本 合 計		<u>△554,574,344</u>
負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>5,282,532,141</u></u>

6 注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	29年
----	-----

建物附属設備	6～17年
--------	-------

工具器具及び備品	5～10年
----------	-------

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	15年
-------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

「生駒市職員退職給与基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく退職給与基金積立負担金を除き、追加的負担が生じないため、計上していません。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度6月の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支払に備えるため、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

II 貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は176,525,321円です。

Ⅲ その他の注記

1 仕入控除税額の計算方法

令和５年度は、基準期間（令和３年度）における課税売上高が５,０００万円を超えていること、また、課税売上割合が９５％以上及び特定収入割合が５％を超えていることから、全額控除方式により仕入控除税額を計算しています。

収益的収入における他会計補助金１,９１,５２１,０００円のうち、院内保育所運営事業分２,１２５,０００円については、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額に相当する額を減額して収入しています。

また、県補助金１,８７１,０００円のうち、新人看護職員研修事業分５３０,０００円については、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額に相当する額を減額していない額での収入となることから、次年度に相当額を返納することとしています。

（１）特定収入をもってまかなわれた収益的支出に係る控除できなかった仕入れ税額を雑支出として費用化

（２）特定収入をもってまかなわれた資本的支出に係る控除できなかった仕入れ税額を長期前受金と相殺

2 特定収入の使途

（１）収益的収入

医業収益及び医業外収益における一般会計負担金２１９,８０４,５４４円は、

①災害時医療提供体制整備に係る備消耗品費（課税仕入れ）に３９６,９６８円（特定収入）、

②企業債利息に９３９,５７６円（特定収入以外）、

③修繕費等（課税仕入れ）に１１,０７２,２４１円（特定収入）、給与費等の不課税仕入れ等に１４１,０５５,５９６円（特定収入以外）、

④企業債償還金（課税仕入れ）に６５,９６７,２５１円（特定収入）、企業債償還金（不課税仕入れ等）に３７２,９１２円（特定収入以外）

をそれぞれ充当しました。

（２）資本的収入

他会計負担金２２７,０５４,０６１円は、企業債償還金（課税仕入れ）に２２５,６２９,１０６円（特定収入）、企業債償還金（不課税仕入れ等）に１,４２４,９５５円（特定収入以外）を充当しました。

Ⅲ 決 算 附 属 書 類

1 令和5年度生駒市病院事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	83,195,902
減価償却費	379,003,984
賞与引当金の増減額（△は減少）	45,234
長期前受金戻入額	△96,492,468
受取利息及び配当金	△907
支払利息及び企業債取扱諸費	3,913,570
未収金の増減額（△は増加）	436,546,536
未払金の増減額（△は減少）	△438,900,188
小計	367,311,663
利息及び配当金の受取額	907
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△3,844,816
業務活動によるキャッシュ・フロー	363,467,754

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

補助金、負担金等による収入	216,189,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,189,703

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△919,703,228
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	360,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△559,703,228
資金増減額	19,954,229
資金期首残高	44,715,026
資金期末残高	64,669,255

2 令和5年度生駒市病院事業会計収益費用明細書

(1) 収益的収入

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金 額(円)	備 考
病院事業収 益				797,232,439	
	医 業 収 益			82,080,968	
		そ の 他 医 業 収 益		82,080,968	
			手 数 料	13,574,000	
			一 般 会 計 負 担 金	68,429,968	
			雑 収 益	77,000	
	医 業 外 収 益			683,381,531	
		受 取 利 息 配 当 金		907	
			預 金 利 息	907	
		他 会 計 補 助 金		191,521,000	
			一 般 会 計 補 助 金	191,521,000	
		補 助 金		1,871,000	
			県 補 助 金	1,871,000	
		負 担 金 交 付 金		393,473,676	
			一 般 会 計 負 担 金	151,374,576	
			指定管理者負担金	242,099,100	
		長期前受金 戻 入		96,492,468	
			長 期 前 受 金 戻 入	96,492,468	
		雑 収 益		22,480	
			そ の 他 雑 収 益	22,480	
	特 別 利 益			31,769,940	
		過 年 度 損 益 修 正 益		31,769,940	
			過 年 度 損 益 修 正 益	31,769,940	

(2) 収益的支出

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金 額(円)	備 考
病院事業費				714,036,537	
	医 業 費 用			674,051,597	
		給 与 費		18,094,409	
			給 料	8,883,600	予算額 9,239,000円
			職 員 手 当 等	4,566,467	予算額 6,662,000円
			賞与引当金繰入額	1,269,998	予算額 1,403,000円
			法 定 福 利 費	2,872,124	予算額 3,271,000円
			法定福利費引当金繰入額	261,220	予算額 279,000円
			報 酬	241,000	
		経 費		276,953,204	
			報 償 費	154,000	
			旅 費 交 通 費	6,110	
			備 消 耗 品 費	589,570	
			食 糧 費	8,115	
			修 繕 費	12,333,000	
			保 険 料	337,069	
			賃 借 料	54,321,877	
			通 信 運 搬 費	15,949	
			交 付 金	193,369,221	
			委 託 料	15,159,383	
			負 担 金	158,800	
			手 数 料	55,930	
			退職給与基金積立負担金	444,180	
		減価償却費		379,003,984	
			有形固定資産減価償却費	378,367,493	
			無形固定資産減価償却費	636,491	

款	項	目	節	金 額(円)	備 考
	医業外費用			8,122,480	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		3,913,570	
			企 業 債 利 息	3,837,064	
			長 期 借 入 金 利 息	76,506	
		雑 支 出		4,208,910	
			そ の 他 雑 支 出	4,208,910	
	特 別 損 失			31,862,460	
		過年度損益 修 正 損		31,862,460	
			過年度損益修正損	31,862,460	

3 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初の 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
建物	4,933,199,570	0	0	4,933,199,570	155,395,786	0	1,367,211,509	3,565,988,061	
建物附属設備	3,653,615,671	0	0	3,653,615,671	222,283,207	0	2,014,619,070	1,638,996,601	
工具器具及び備品	7,989,000	0	0	7,989,000	688,500	0	6,332,925	1,656,075	
合計	8,594,804,241	0	0	8,594,804,241	378,367,493	0	3,388,163,504	5,206,640,737	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
水道施設利用権	4,551,872	0	0	636,491	3,915,381	
合計	4,551,872	0	0	636,491	3,915,381	

4 企業債明細書

借入先	発行年月日 年月日	発行総額 円	償還高		未償還残高	利率 %	償還終期 令和年月日	備考
			当年度償還高 円	償還高累計 円				
京都中央信用金庫	平成23.11.1	12,400,000	0	12,400,000	0	0.710	3.5.31	
奈良信用金庫	平成24.3.15	19,600,000	0	19,600,000	0	0.580	3.11.30	
大和信用金庫	平成25.3.25	74,900,000	0	74,900,000	0	0.395	4.11.30	
奈良信用金庫	平成25.9.20	977,700,000	54,316,678	977,700,000	0	0.345	5.5.31	
大和信用金庫	平成26.3.28	32,500,000	3,611,120	32,500,000	0	0.375	5.11.30	
京都中央信用金庫	平成26.10.27	3,675,000,000	408,333,332	3,470,833,322	204,166,678	0.300	6.5.31	
奈良信用金庫	平成27.3.25	1,000,000,000	111,111,110	888,888,880	111,111,120	0.225	6.11.30	
京都銀行	平成27.3.25	1,000,000,000	111,111,110	888,888,880	111,111,120	0.265	6.11.30	
京都中央信用金庫	平成27.3.25	1,046,400,000	116,266,666	930,133,328	116,266,672	0.300	6.11.30	
奈良信用金庫	平成27.6.15	1,058,700,000	111,442,104	891,536,832	167,163,168	0.255	7.5.31	
地方公共団体 金融機構	平成30.3.26	5,300,000	588,888	2,944,448	2,355,552	0.010	10.3.20	
地方公共団体 金融機構	平成31.3.28	2,700,000	300,000	1,200,000	1,500,000	0.010	11.3.20	
地方公共団体 金融機構	令和2.3.30	1,900,000	211,110	633,340	1,266,660	0.003	12.3.20	
地方公共団体 金融機構	令和2.6.4	21,700,000	2,411,110	7,233,340	14,466,660	0.005	12.3.20	
計		8,928,800,000	919,703,228	8,199,392,370	729,407,630			

5 借 入 金 明 細 書

種類	借 入 先	借入年月日	借入総額	期首残高	当年度増加額	当年度減少額	未償還残高	利率	償還終期
建設改良等の財源に充てるための長期借入金		年 月 日	円	円	円	円	円	%	令和 年 月 日
	一 般 会 計	平成23. 1. 11	4,797,000	4,797,000	0	0	4,797,000	0.002	16. 3. 31
	一 般 会 計	平成23. 5. 10	6,298,000	6,298,000	0	0	6,298,000	0.002	16. 3. 31
	一 般 会 計	平成23. 6. 27	15,805,000	15,805,000	0	0	15,805,000	0.002	16. 3. 31
	一 般 会 計	平成26. 11. 28	49,000,000	49,000,000	0	0	49,000,000	0.002	17. 3. 31
	一 般 会 計	平成27. 5. 29	66,424,000	66,424,000	0	0	66,424,000	0.002	17. 3. 31
	一 般 会 計	平成27. 11. 25	80,000,000	80,000,000	0	0	80,000,000	0.002	17. 3. 31
	一 般 会 計	令和元. 5. 24	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0.002	14. 3. 31
	一 般 会 計	令和元. 6. 28	110,000,000	110,000,000	0	0	110,000,000	0.002	8. 3. 31
	一 般 会 計	令和元. 6. 28	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0.002	9. 3. 31
	一 般 会 計	令和元. 6. 28	160,000,000	160,000,000	0	0	160,000,000	0.002	9. 3. 31
	一 般 会 計	令和元. 6. 28	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0.002	10. 3. 31
	一 般 会 計	令和元. 6. 28	480,000,000	480,000,000	0	0	480,000,000	0.002	11. 3. 31
	一 般 会 計	令和元. 6. 28	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0.002	12. 3. 31
	一 般 会 計	令和元. 6. 28	450,000,000	450,000,000	0	0	450,000,000	0.002	13. 3. 31
	一 般 会 計	令和元. 11. 25	150,000,000	150,000,000	0	0	150,000,000	0.002	14. 3. 31
	一 般 会 計	令和 2. 5. 25	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0.002	15. 3. 31
	一 般 会 計	令和 2. 11. 25	140,000,000	140,000,000	0	0	140,000,000	0.002	15. 3. 31
	一 般 会 計	令和 3. 5. 25	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0.002	16. 3. 31
	一 般 会 計	令和 3. 11. 25	140,000,000	140,000,000	0	0	140,000,000	0.002	17. 3. 31
	一 般 会 計	令和4. 5. 25	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0.002	18. 3. 31
	一 般 会 計	令和4. 11. 25	185,000,000	185,000,000	0	0	185,000,000	0.002	18. 3. 31
	一 般 会 計	令和5. 5. 25	200,000,000	0	200,000,000	0	200,000,000	0.002	19. 3. 31
	一 般 会 計	令和5. 11. 24	160,000,000	0	160,000,000	0	160,000,000	0.002	19. 3. 31
	小 計		3,797,324,000	3,437,324,000	360,000,000	0	3,797,324,000		
その他の長期借入金	一 般 会 計	平成23. 1. 11	261,000	313,017	102	0	313,119	0.002	16. 3. 31
	一 般 会 計	平成23. 5. 10	0	60,834	127	0	60,961	0.002	16. 3. 31
	一 般 会 計	平成23. 6. 27	4,342,000	4,531,545	406	0	4,531,951	0.002	16. 3. 31
	一 般 会 計	平成24. 3. 15	1,520,000	1,532,199	30	0	1,532,229	0.002	16. 3. 31
	一 般 会 計	平成26. 11. 28	41,000,000	41,277,482	1,805	0	41,279,287	0.002	17. 3. 31
	一 般 会 計	平成27. 5. 29	3,576,000	3,739,355	1,403	0	3,740,758	0.002	17. 3. 31
	一 般 会 計	平成27. 11. 25	100,000,000	100,255,415	3,605	0	100,259,020	0.002	17. 3. 31
	一 般 会 計	令和元. 5. 24	0	41,096	4,000	0	45,096	0.002	14. 3. 31
	一 般 会 計	令和元. 6. 28	0	21,547	2,200	0	23,747	0.002	8. 3. 31
	一 般 会 計	令和元. 6. 28	0	39,179	4,000	0	43,179	0.002	9. 3. 31
	一 般 会 計	令和元. 6. 28	0	31,343	3,200	0	34,543	0.002	9. 3. 31
	一 般 会 計	令和元. 6. 28	0	39,179	4,000	0	43,179	0.002	10. 3. 31
	一 般 会 計	令和元. 6. 28	0	94,031	9,601	0	103,632	0.002	11. 3. 31
	一 般 会 計	令和元. 6. 28	0	39,179	4,000	0	43,179	0.002	12. 3. 31
	一 般 会 計	令和元. 6. 28	0	88,154	9,001	0	97,155	0.002	13. 3. 31
	一 般 会 計	令和元. 11. 25	0	23,219	3,000	0	26,219	0.002	14. 3. 31
	一 般 会 計	令和 2. 5. 25	0	5,391	4,000	0	9,391	0.002	15. 3. 31
	一 般 会 計	令和 2. 11. 25	0	3,766	2,800	0	6,566	0.002	15. 3. 31
	一 般 会 計	令和 3. 5. 25	0	3,397	4,000	0	7,397	0.002	16. 3. 31
	一 般 会 計	令和 3. 11. 25	0	966	2,800	0	3,766	0.002	17. 3. 31
	一 般 会 計	令和4. 5. 25	0	0	3,397	0	3,397	0.002	18. 3. 31
	一 般 会 計	令和4. 11. 25	0	0	1,277	0	1,277	0.002	18. 3. 31
	小 計		150,699,000	152,140,294	68,754	0	152,209,048		
合 計			3,948,023,000	3,589,464,294	360,068,754	0	3,949,533,048		

※利率は毎年度見直しを行い、元利一括償還とします。

IV 公営企業の経営の健全化

1 資 金 不 足 比 率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第2項に基づく資金不足比率は、以下のとおりとなりました。

病院事業	－ %
------	-----

資金不足比率とは事業の規模に対する資金不足額の比率のことで、政令で定める公営企業の経営健全化基準は20.0%となっています。生駒市病院事業では資金不足額が生じなかったため、資金不足比率は「－%」と表示しています。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

	資金不足額（注②）	事業の規模（注③）
病院事業（注①）	－ 千円	5,189,234 千円

*注① 病院事業は、地方公営企業法適用事業です。

*注② 資金不足額＝（流動負債の額－控除企業債等－控除未払金等－PFI建設事業費等）
＋算入地方債の現在高－（流動資産の額－控除財源）

*注③ 事業の規模＝ 医業収益の額（指定管理者の医業収益を含む）

